

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	実質収支比率		
市町村名	平田村	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	4,657,632	5,349,007	実質収支比率	9.1	9.3
				首都	×	歳出総額	4,370,959	5,023,329	経常収支比率	89.1	86.7
人口	令和2年国調(人)	5,826	産業構造(※5)	近畿	×	歳入歳出差引	286,673	325,678	(※1)	(89.5)	(87.6)
	平成27年国調(人)	6,505		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	0	38,561	標準財政規模	3,139,552	3,103,276
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-10.4	区分	山振	×	実質収支	286,673	287,117	財政力指数	0.24	0.24
	令和06.01.01(人)	5,512		第1次	低開発	×	単年度収支	-444	-82,342	公債費負担比率	21.0
面積(km ²)	うち日本人(人)	5,394	令和2年国調	指数量選定	○	積立金	144,009	220,015	健全化判断比率		
	増減率(%)	-2.0		平成27年国調			繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-
人口密度(人/km ²)	うち日本人(人)	5,625	第2次	山振	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率		
	うち日本人(%)	-2.3		第3次			実質単年度収支	143,565	137,673	実質公債費比率	13.9
世帯数(世帯)	1,953					経常経費充当一般財源等	2,827,882	2,718,756	将来負担比率	15.6	37.2
						歳入一般財源等	3,808,616	4,015,600	資金不足比率(※4)		
職員の状況(※8)											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,542,403	7,126,527
	市区町村長	1	7,580	一般職員	73	219,073	3,001	うち公的資金	6,201,142	6,735,582	
	副市区町村長	1	6,070	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,178,907	5,606,511	
	教育長	1	5,680	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	165,216	189,555	
	議会議長	1	3,040	教育公務員	4	12,428	3,107	収益事業収入	-	-	
	議会副議長	1	2,390	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
	議会議員	10	2,230	合計	77	231,501	3,007	財政調整基金	1,247,005	1,102,996	
				ラスバイレズ指数				99.8	積立金現在高	529,538	529,527
									減債基金	476,148	364,298
									その他特定目的基金		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 簡易水道事業	(6) 下水道事業(農業集落排水事業)	(7) 須賀川地方広域消防組合	(17) 株式会社道の駅ひらた						
	(3) 介護保険事業特別会計	(6) 下水道事業(農業集落排水事業)		(8) 石川地方生活環境施設組合	(18) 一般財団法人平田村産業振興公社						
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(9) 公立小野町地方総合病院企業団							
				(10) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計							
				(11) 福島県後期高齢者型労広域連合後期高齢者医療特別会計							
				(12) 福島県市町村総合事務組合 一般会計							
				(13) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計							
				(14) 福島県総合事務組合 消防費じゅう金特別会計							
				(15) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計							
				(16) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）					歳出の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	641,945	13.8	641,945	20.3	普通税	641,945	100.0	-	目的別歳出の状況（単位 千円・%）					
地方譲与税	74,604	1.6	74,604	2.4	法定普通税	641,945	100.0	-	議会費	78,032	1.8	-	78,032	
利子割交付金	166	0.0	-	0.0	市町村民税	224,819	35.0	-	総務費	735,213	16.8	2,644	682,875	
配当割交付金	2,207	0.0	2,207	0.1	個人均等割	9,258	1.4	-	民生費	1,014,971	23.2	40,184	692,007	
株式等譲渡所得割交付金	2,389	0.1	2,389	0.1	所得割	191,721	29.9	-	衛生費	348,332	8.0	13,710	306,624	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,207	1.9	-	労働費	103	0.0	-	103	
地方消費税交付金	146,013	3.1	146,013	4.6	法人税割	11,633	1.8	-	農林水産業費	433,268	9.9	175,145	200,107	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	345,098	53.8	-	商工費	158,592	3.6	2,429	127,967	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	343,242	53.5	-	土木費	168,277	3.8	118,721	60,992	
自動車取得税交付金	748	0.0	748	0.0	軽自動車税	29,329	4.6	-	消防費	208,279	4.8	13,490	202,777	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	42,699	6.7	-	教育費	417,461	9.6	41,603	369,754	
自動車税環境性能割交付金	5,501	0.1	5,501	0.2	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	
法人事業税交付金	12,784	0.3	12,784	0.4	特別土地保有税	-	-	-	公債費	808,431	18.5	-	800,705	
地方特例交付金等	2,611	0.1	2,611	0.1	法定外普通税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-	
地方特例交付金	2,505	0.1	2,505	0.1	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	106	0.0	106	0.0	法定目的税	-	-	-	歳出合計	4,370,959	100.0	407,926	3,521,943	
地方交付税	2,419,132	51.9	2,240,916	70.9	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
普通交付税	2,240,916	48.1	2,240,916	70.9	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
特別交付税	177,498	3.8	-	-	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	1,973,193	45.1	1,720,438	1,622,789	51.1
震災復興特別交付税	718	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	760,253	17.4	718,002	706,976	22.3
(一般財源計)	3,308,100	71.0	3,129,884	99.1	旧法による税	-	-	-	うち職員給	443,076	10.1	418,667	-	-
交通安全対策特別交付金	490	0.0	490	0.0	合計	641,945	100.0	-	扶助費	404,509	9.3	201,731	115,108	3.6
分担金・負担金	5,445	0.1	2,370	0.1					公債費	808,431	18.5	800,705	800,705	25.2
使用料	30,828	0.7	8,872	0.3					元利償還金	808,431	18.5	800,705	800,705	25.2
手数料	4,097	0.1	-	-					うち元金	793,777	18.2	786,900	786,900	24.8
国庫支出金	373,971	8.0	-	-					うち利子	14,654	0.3	13,805	13,805	0.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					一時借入金利子	-	-	-	-	-
都道府県支出金	336,842	7.2	-	-					その他の経費	1,989,840	45.5	1,735,491	1,205,093	38.0
財産収入	17,218	0.4	17,112	0.5					物件費	592,702	13.6	506,559	435,636	13.7
寄附金	1,129	0.0	-	-					維持補修費	39,793	0.9	36,099	36,099	1.1
繰入金	11,510	0.2	-	-					補助費等	814,790	18.6	697,899	497,503	15.7
繰越金	325,678	7.0	-	-					うち一部事務組合負担金	290,014	6.6	290,014	229,228	7.2
諸収入	32,671	0.7	9	0.0					繰出金	283,452	6.5	235,855	235,855	7.4
地方債	209,653	4.5	-	-					積立金	257,724	5.9	257,700	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					投資・出資金・貸付金	1,379	0.0	1,379	-	-
うち臨時財政対策債	14,253	0.3	-	-					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳入合計	4,657,632	100.0	3,158,737	100.0					投資的経費計	407,926	9.3	66,014	-	-
									うち人件費	7,963	0.2	7,963	-	-
									普通建設事業費	407,926	9.3	66,014	-	-
									うち補助	223,489	5.1	13,987	-	-
									うち単独	184,437	4.2	52,027	-	-
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	4,370,959	100.0	3,521,943	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 福島県平田村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,658	4,371	287	287	10	6,542	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61 一般会計等(純計)				287			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	758	735	23	23	74	-	-		
2 介護保険事業特別会計	660	637	23	23	105	-	-		
3 後期高齢者医療特別会計	77	76	1	1	33	-	-		
4 簡易水道事業	171	151	20	20	46	555			法適用企業
5 下水道事業(農業集落排水事業)	213	200	13	13	54	428			法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61 公営企業会計等				81					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 須賀川地方広域消防組合	2,286	2,232	54	54	0	1,135	828	
2 石川地方生活環境施設組合	1,108	950	158	158	0	796	120	
3 公立小野町地方総合病院企業団	2,128	2,144	▲16	603	0	431	21	
4 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	1,280	1,222	58	58	0	0	-	
5 福島県後期高齢者型広域連合後期高齢者医療特別会計	261,159	254,522	6,637	6,336	983	0	-	
6 福島県市町村総合事務組合 一般会計	7,299	4,954	2,345	0	14	0	-	
7 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	1,438	1,437	1	0	0	0	-	
8 福島県総合事務組合 消防責任つづき特別会計	1	0	1	0	0	0	-	
9 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	49	27	22	0	0	0	-	
10 福島県市町村総合事務組合 自治会総管理特別会計	67	66	1	0	0	0	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61 一部事務組合等								

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
元利償還金	784,266	786,649	808,431	31.7	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元利償還金	131,529	138,502	134,973	5.3	
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	5,548	11,701	11,928	0.5	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	4,489	4,436	4,371	0.2	
一時借入金の子	-	-	-	-	
合計	(A) 925,832	941,288	959,703		
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	4,489	4,436	4,371	0.2	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 10,069	7,727	7,726		
標準財政規模	(C) 3,192,247	3,103,276	3,139,552		
算入公債費等の額	(D) 569,430	571,428	587,954		
実質公債費比率	(C)-(D)	2,622,817	2,531,848	2,551,598	
実質公債費比率	(単年度)	13.2	14.3	14.3	
((A)-(B)+(D))/((C)-(D)) × 100	(3カ年平均)	12.7	13.4	13.9	

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	7,234,431	7,126,527	6,542,403	256.4
一般会計等に係る地方債の現在高	8,807	4,371	4,371	0.2
債務負担行為に基づく支出予定額	1,032,127	950,811	835,699	32.8
公営企業債等繰入見込額	220,317	227,337	224,635	8.8
組合等負担等見込額	437,502	414,025	407,865	16.0
退職手当負担見込額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 8,933,184	8,723,071	8,014,973	
充当可能財源等	1,863,478	2,162,893	2,437,405	95.5
充当可能特定繰入	57,933	52,362	51,368	2.0
基準財政需要額繰入見込額	5,913,370	5,563,600	5,127,201	200.9
合計	(F) 7,834,781	7,778,855	7,615,974	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	41.8	37.2	15.6	
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	15.00	20.00	
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
実質公債費比率	13.9	25.0	35.0	
将来負担比率	15.6	350.0		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 株式会社道の駅ひらた	1	55	7	-	-	-	-	-	
2 一般財団法人平田村産業振興公社	89	23							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

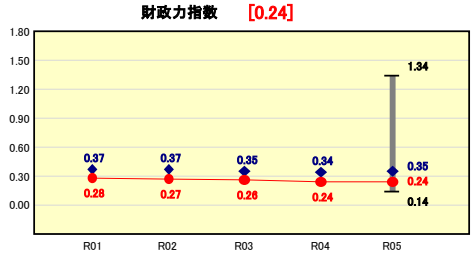
令和5年度 福島県平田村

人口	5,512人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,394人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	93.42km ²		実質公債費比率	13.9%
歳入総額	4,667,832千円		将来負担比率	15.6%
歳出総額	4,370,959千円			
実質収支	286,673千円		市町村類型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	3,139,552千円		(年度毎)	R04 II-1 R05 II-1
地方債現在高	6,542,403千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

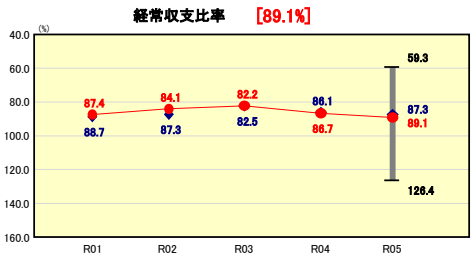


類似団体内順位 57/81 全国平均 0.48 福島県平均 0.45

財政力指数の分析欄

令和5年度財政力指数は0.24で昨年と同じ値となったが、類似団体と比較すると0.11ポイント低くなっている。引き続き緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等歳出の削減を実施するとともに、地方税をはじめとする自主財源の確保や事務事業効率の執行により健全な財政運営に努めていく。

財政構造の弾力性

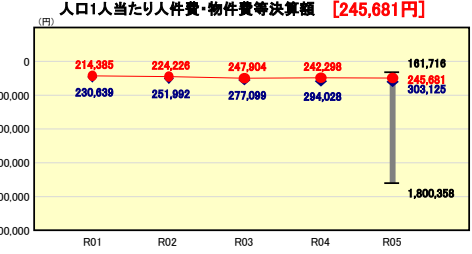


類似団体内順位 53/81 全国平均 93.1 福島県平均 90.4

経常収支比率の分析欄

昨年度から2.4ポイント増加し、類似団体と比べて1.8ポイント上回った。これは物件費や扶助費、繰出金の減少が影響している。社会保障費が増加要因を含んでいる中でも、財政の硬直化が進まぬよう経常経費の抑制に努め、現在の水準を維持する。今後も事務事業の見直しをさらに進めるとともに、優先度の低い事務事業についても計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

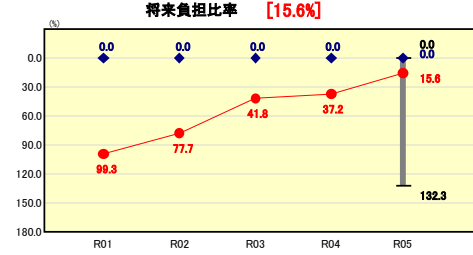


類似団体内順位 27/81 全国平均 158,103 福島県平均 188,710

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

時勢における物価高騰の影響により人件費・物件費は一人当たり前年度比3,383円増加したが、類似団体の平均が57,444円下回っている。

将来負担の状況

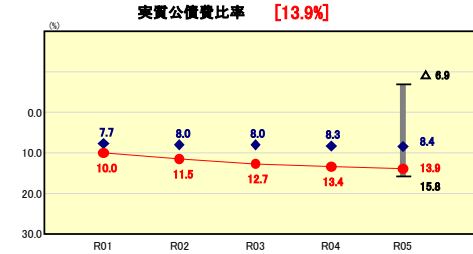


類似団体内順位 53/81 全国平均 6.3 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率について、地方債現在高や公営企業債等繰入見込額などが減少したことにより将来負担額が8.1%減少し、充当可能基金が12.7%増加したことにより将来負担比率の分子が57.7%減少した。また、標準財政規模が1.2%減少したことにより分母が0.8%減少したため、将来負担比率は21.6%減少した。現状地方債の借り入れについては抑制されているため、事業等の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

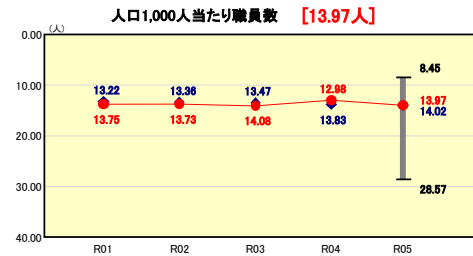


類似団体内順位 79/81 全国平均 5.6 福島県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は単年度では0.03664%、3か年平均で0.5%増加した。今後も過剰対策事業債等の借入に係る償還が始まるなど増加の要因はあるものの、公債費の動向を見据え、急激な上昇が起こらぬよう、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

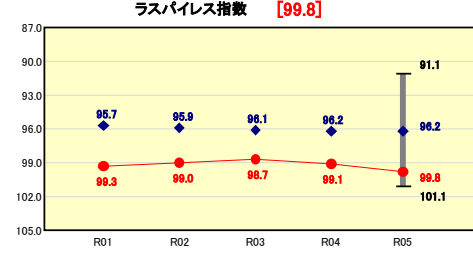


類似団体内順位 43/81 全国平均 8.32 福島県平均 8.52

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たりの職員数については、前年度比0.99人増加となり、類似団体平均を上回っている。引き続き住民サービスの低下を招かぬよう事務効率化に努め、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 77/81 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

新規採用一般行政職員3名、退職一般行政職員2名により、昨年度から0.7ポイント増加した。類似団体平均を3.6ポイント上回っていることから、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

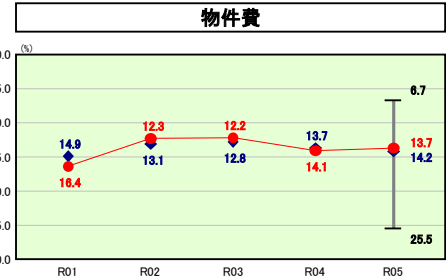
福島県平田村

経常収支比率の分析

人口	5,512人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,394人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	93.42km ²	実質公債費比率	13.9%
歳入総額	4,657,632千円	将来負担比率	15.6%
歳出総額	4,370,959千円		
実質収支	286,673千円	市町村類型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	3,139,552千円	(年度毎)	R04 II-1 R05 II-1
地方債現在高	6,542,403千円		

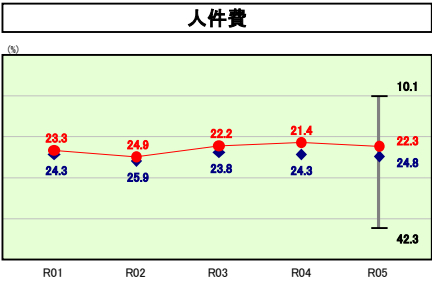


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



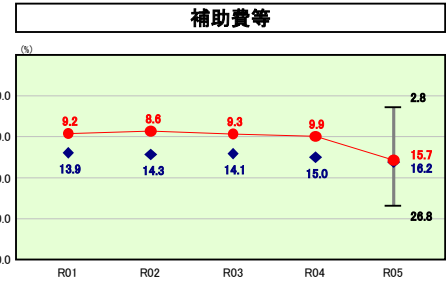
類似団体内順位 36/81 全国平均 15.2 福島県平均 16.8

物件費の分析欄
 物件費比率は昨年度と比較すると0.4ポイント減少し、類似団体平均より0.5ポイント下回っているため、引き続き歳出の抑制及び削減に努める。



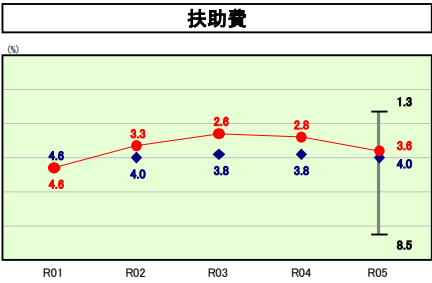
類似団体内順位 21/81 全国平均 25.5 福島県平均 24.4

人件費の分析欄
 人件費比率は前年度と比較し0.9ポイント増加し、類似団体の平均を2.5ポイント下回っている。
 今後も職員の定員適正化計画に基づき、退職時の補充制限や昇給延伸等、あらゆる人件費の削減に努める。



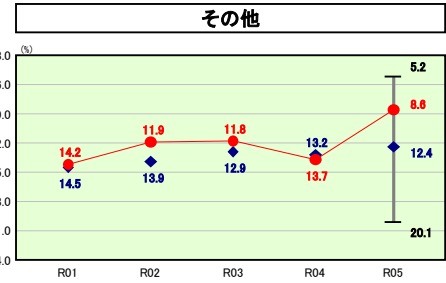
類似団体内順位 37/81 全国平均 10.7 福島県平均 12.8

補助費等の分析欄
 補助費等の比率は昨年度から5.8ポイント増加したが、類似団体平均より0.5ポイント下回っている。
 今後も歳出の抑制及び削減に努める。



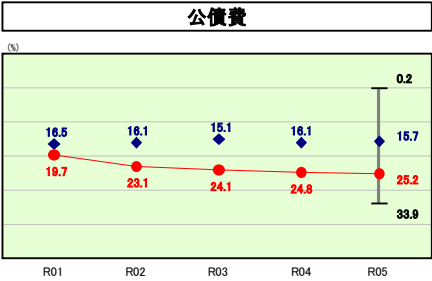
類似団体内順位 36/81 全国平均 13.2 福島県平均 8.2

扶助費の分析欄
 扶助費の比率は昨年度と比較して0.8ポイント増加したが、類似団体平均と比べて0.4ポイント低くなっている。
 今後も扶助費の増加が見込まれることから、財政圧迫が懸念されるため、単独事業の見直し等を図り抑制に努める。



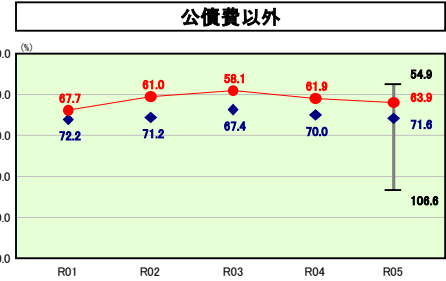
類似団体内順位 12/81 全国平均 12.6 福島県平均 13.2

その他の分析欄
 その他比率は昨年度と比較し5.1ポイント増加し、類似団体の平均を3.8ポイント下回っている。
 今後も、経費削減を図るとともに、公営企業会計においても独立採算を原則とした料金改定、適正化を図り普通会計の負担を軽減していくよう努める。



類似団体内順位 78/81 全国平均 15.9 福島県平均 15.0

公債費の分析欄
 公債費比率は昨年度と比較し0.4ポイント増加し、類似団体の平均を9.5ポイント上回っている。
 平田村保健生涯学習施設建設等の大規模事業の償還が今後始まることから、さらに地方財政措置の多い起債を活用するなど将来の財政負担の軽減を図っていく。



類似団体内順位 9/81 全国平均 77.2 福島県平均 75.4

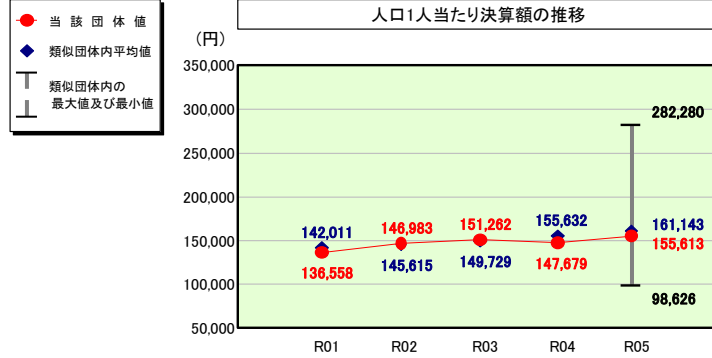
公債費以外の分析欄
 公債費以外の比率は、昨年度と比較し2.0ポイント増加し、類似団体の平均を7.7ポイント下回っている。
 引き続き、物件費等の歳出の抑制及び削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

福島県平田村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

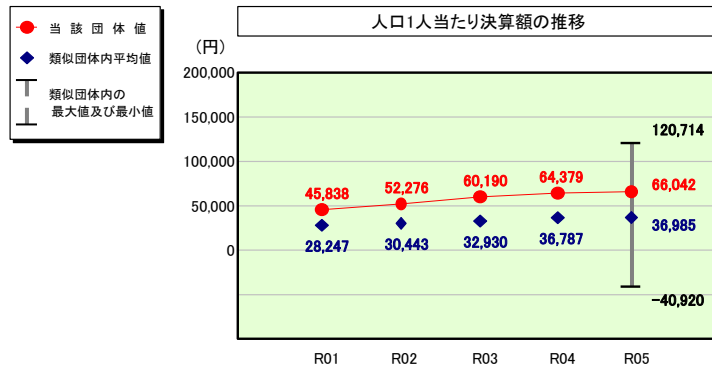
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	760,253	137,927	143,042	▲ 3.6
一部事務組合負担金(補助費等)	136,040	24,681	17,233	43.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,297	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,542	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,963	1,445	2,886	▲ 49.9
▲退職金	▲ 46,515	▲ 8,439	▲ 8,856	▲ 4.7
合計	857,741	155,613	161,143	▲ 3.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.97	14.02	▲ 0.05
ラスパイレース指数	99.8	96.2	3.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

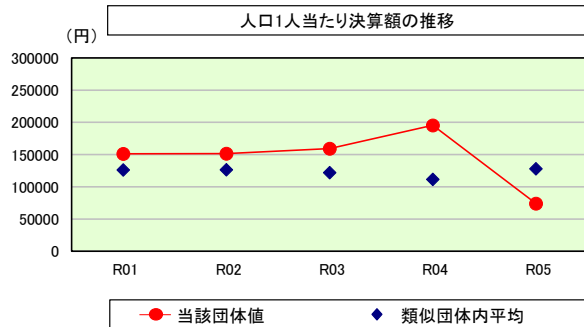
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	808,431	146,667	81,691	79.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	134,973	24,487	27,672	▲ 11.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,928	2,164	4,845	▲ 55.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,371	793	448	77.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 7,726	▲ 1,402	▲ 1,961	▲ 28.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 587,954	▲ 106,668	▲ 75,713	40.9
合計	364,023	66,042	36,985	78.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	913,198	151,292	30.9	126,262	10.0	20.9
うち単独分	549,292	91,003	12.7	56,769	2.1	10.6
R02	894,186	151,557	0.2	126,525	0.2	0.0
うち単独分	574,962	97,451	7.1	67,052	18.1	▲ 11.0
R03	915,887	159,174	5.0	122,054	▲ 3.5	8.5
うち単独分	635,355	110,420	13.3	68,298	1.9	11.4
R04	1,099,591	195,483	22.8	111,644	▲ 8.5	31.3
うち単独分	859,416	152,785	38.4	66,606	▲ 2.5	40.9
R05	407,926	74,007	▲ 62.1	127,917	14.6	▲ 76.7
うち単独分	184,437	33,461	▲ 78.1	69,746	4.7	▲ 82.8
過去5年間平均	846,158	146,303	▲ 0.6	122,880	2.6	▲ 3.2
うち単独分	560,692	97,024	▲ 1.3	65,694	4.9	▲ 6.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

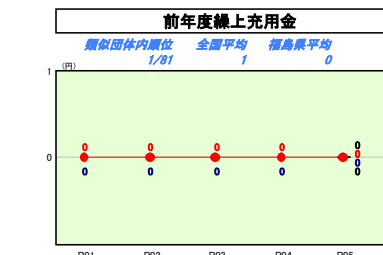
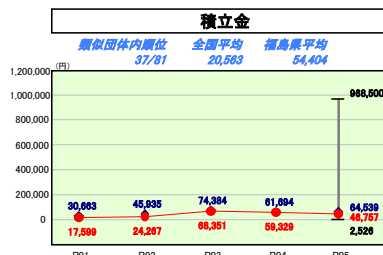
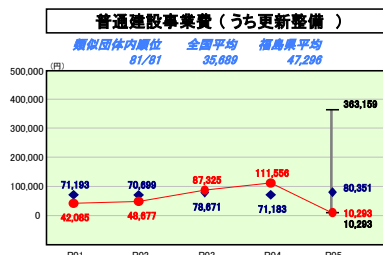
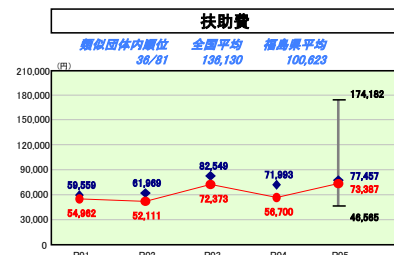
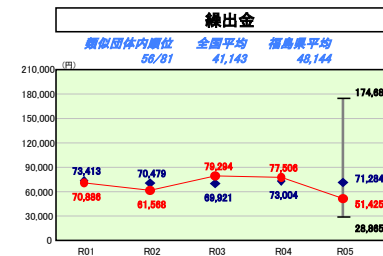
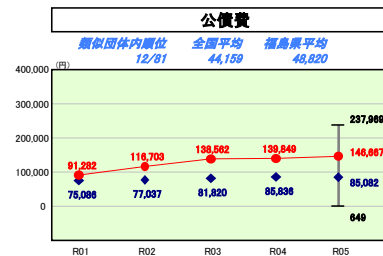
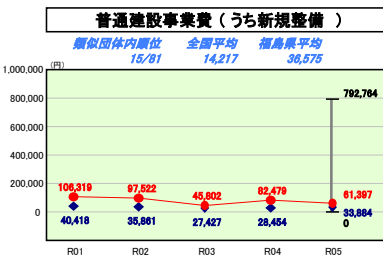
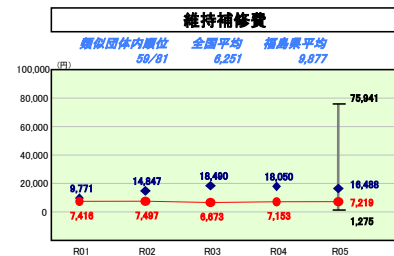
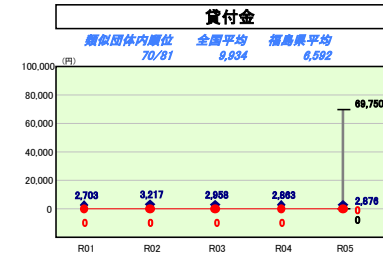
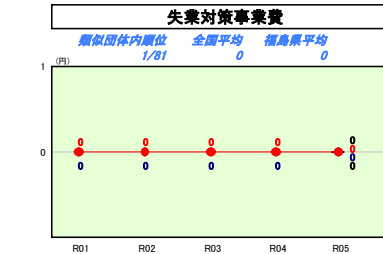
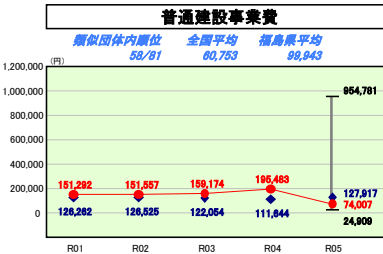
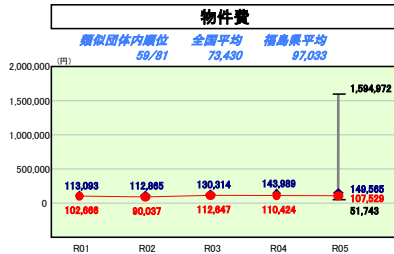
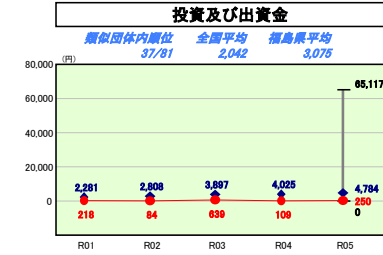
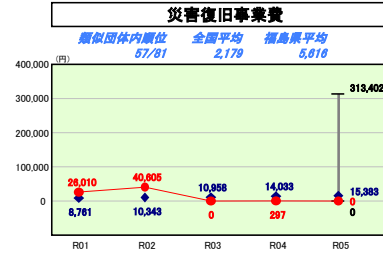
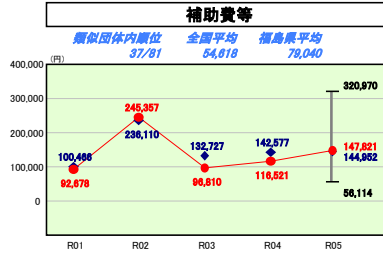
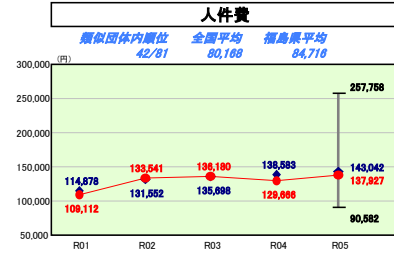
令和5年度

福島県平田村

人口	5,512人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	5,394人(R6.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96
面積	93.42km ²	実質公債費比率	13.9	96
歳入総額	4,657,632千円	将来負担比率	15.6	96
歳出総額	4,370,959千円	市町村類型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-1	
実質収支	286,673千円	(年度毎)	R04 II-1 R05 II-1	
標準財政規模	3,139,552千円			
地方債現在高	6,542,403千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

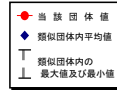
歳出決算額を住民一人当たりに換算すると約792千円となり、前年度の約893千円と比較すると101千円の減となっている。
 性質別では、公債費及び普通建設事業費が類似団体平均を大きく上回っているが、維持補修費や扶助費は類似団体平均を下回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

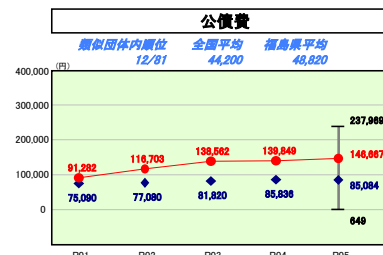
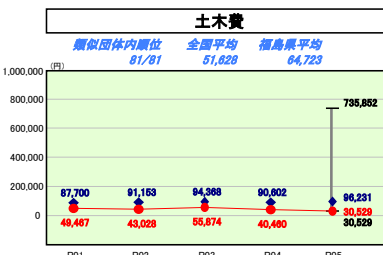
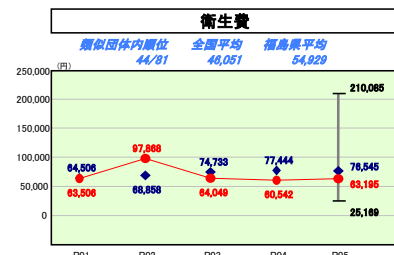
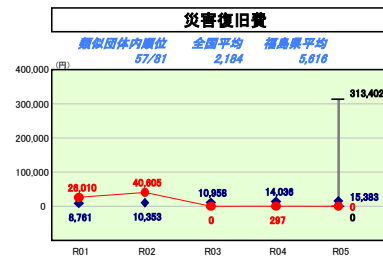
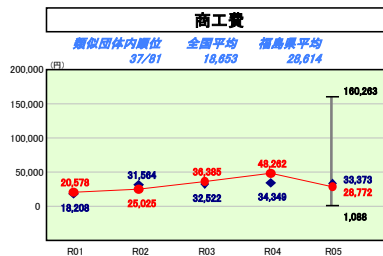
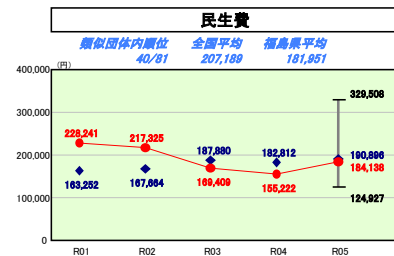
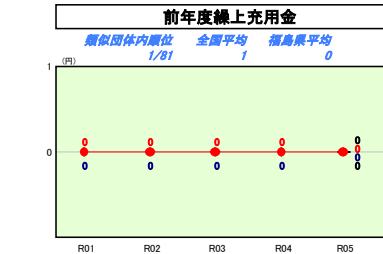
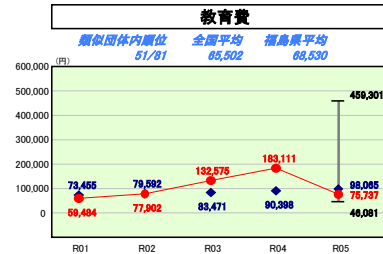
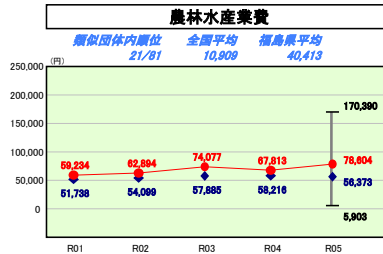
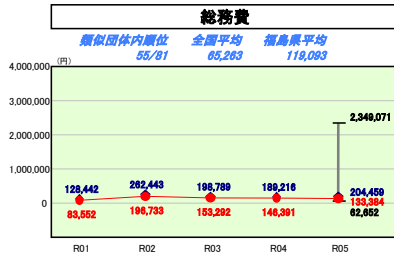
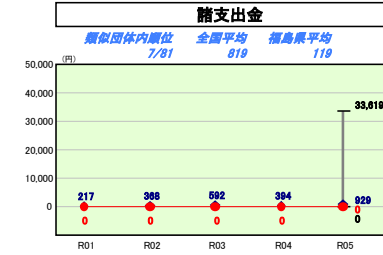
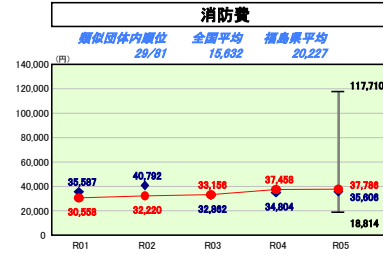
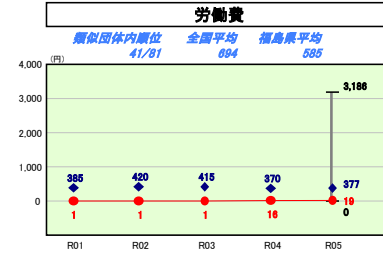
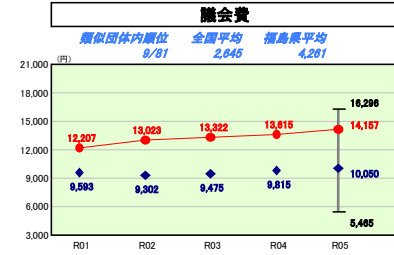
令和5年度

福島県平田村

人口	5,512人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,394人(R6.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-%
面積	93.42km ²	実質公債費比率	13.9%
歳入総額	4,657,632千円	将来負担比率	15.6%
歳出総額	4,370,959千円	市町村類型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-1
実質収支	286,673千円	(年度毎)	R04 II-1 R05 II-1
標準財政規模	3,139,552千円		
地方債現在高	6,542,403千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

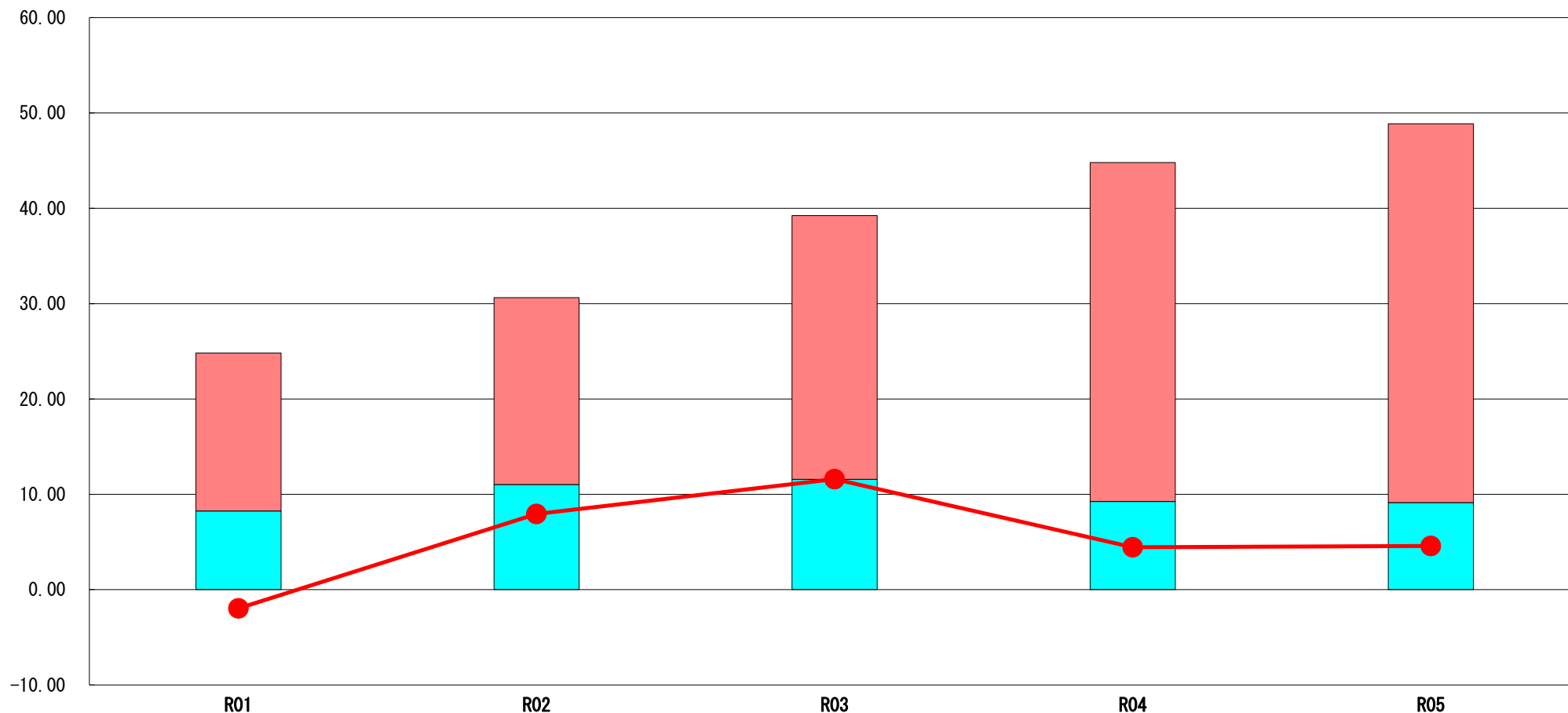
目的別歳出の住民一人当たりのコストについて、議会費及び公債費はほぼ横ばいで、類似団体平均を大きく上回っている。教育費は平田村保健生涯学習施設建設工事の終了に伴い、昨年度から大幅に減少し、類似団体平均を下回っている。商工費はおだら交流館建築工事の終了やジュビランドひらたの法人化などにより昨年度から大幅に減少し、類似団体平均を下回った。民生費は昨年度より大きく増加したが、類似団体平均は下回った。総務費は昨年度より減少し、類似団体平均も下回っている。その他は例年通りに推移している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和5年度

福島県平田村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		16.56	19.60	27.66	35.54	39.72
 実質収支額		8.25	11.03	11.57	9.25	9.13
 実質単年度収支		▲ 1.97	7.93	11.59	4.44	4.57

分析欄

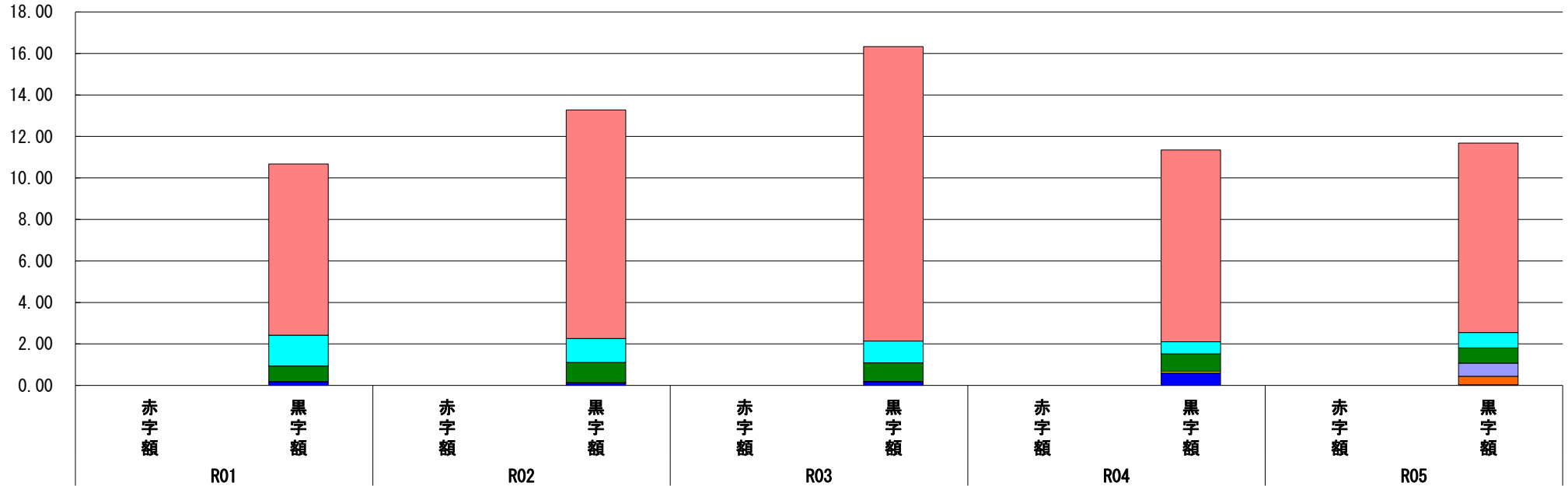
令和5年度の標準財政規模に対する財政調整基金残高について、昨年度と比較して4.18ポイント増加した。実質収支額は昨年度と比較して2.32ポイント減少した。実質単年度収支は昨年度と比較して0.12ポイント減少した。
 今後は施設新設等に伴い借入した地方債の元利償還など多額の財政需要が見込まれるため、引き続き事務事業の効率的執行等により財政健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

福島県平田村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		8.25	11.02	14.19	9.25	9.13
国民健康保険特別会計		1.48	1.15	1.05	0.58	0.74
介護保険事業特別会計		0.76	0.97	0.90	0.84	0.74
簡易水道事業		-	-	-	-	0.63
下水道事業（農業集落排水事業）		-	-	-	-	0.41
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.03	0.08	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.16	0.12	0.16	0.60	-

分析欄

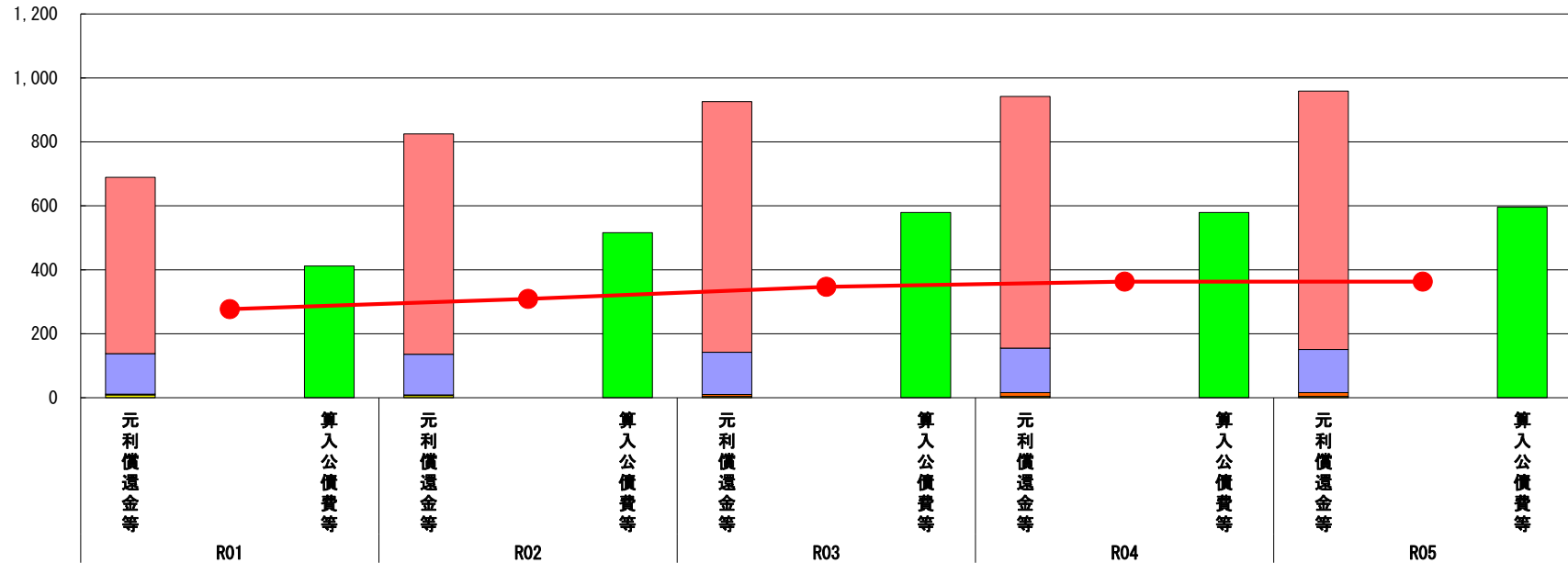
連結実質赤字比率については、すべての会計で赤字ではなく黒字決算となっている。今後も各会計において、経費の削減や効率化を図り、健全な運営に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福島県平田村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		551	689	784	787	808
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		127	127	132	139	135
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	2	6	12	12
	債務負担行為に基づく支出額		9	7	4	4	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		412	516	579	579	596
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		277	309	347	363	363

分析欄

高利率の既発行債の繰上償還を進めてきたが、過疎対策事業債の借入により、実質公債費比率の分子は増加傾向にある。元利償還金は昨年度と比べて21百万円増加した。

今後も償還金は増加していく見込みで、健全化判断比率の状況に十分注意を払いながら、村債の活用による財源確保を図っていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

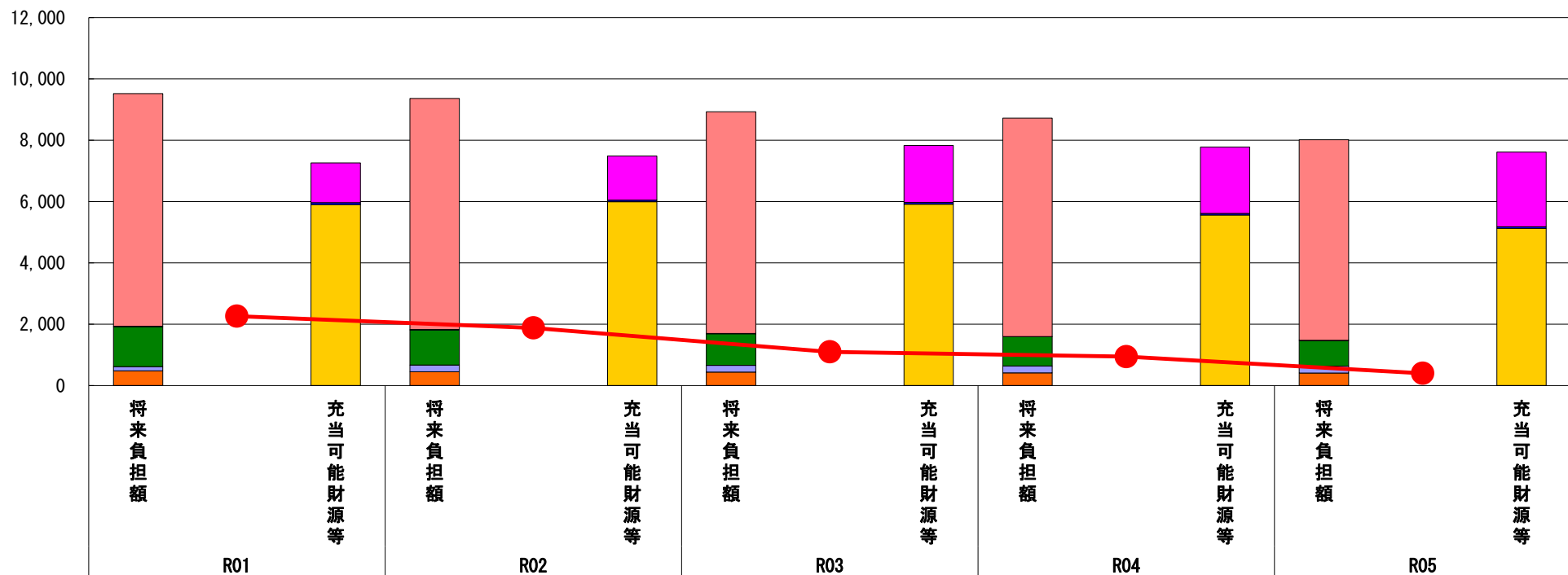
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福島県平田村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		7,589	7,539	7,234	7,127	6,542
	債務負担行為に基づく支出予定額		20	13	9	4	4
	公営企業債等繰入見込額		1,296	1,145	1,032	951	836
	組合等負担等見込額		141	219	220	227	225
	退職手当負担見込額		478	449	438	414	408
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,297	1,438	1,863	2,163	2,437
	充当可能特定歳入		63	53	58	52	51
	基準財政需要額算入見込額		5,902	5,995	5,913	5,564	5,127
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,263	1,880	1,098	944	399

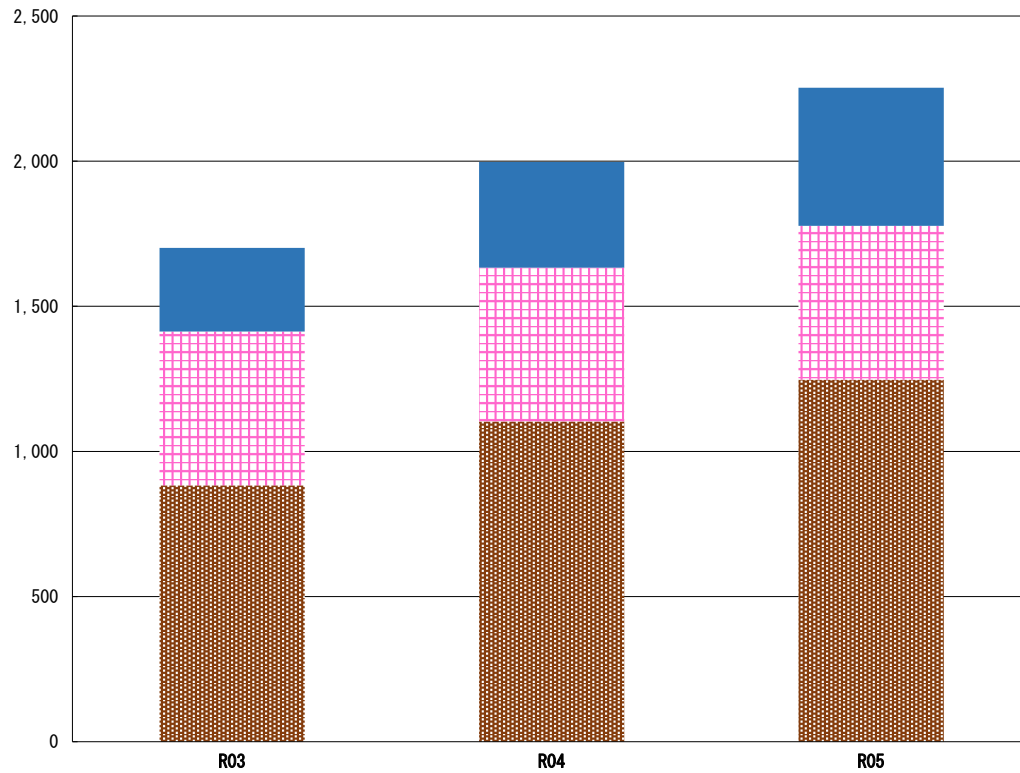
分析欄

地方債残高が585百万円減少し、充当可能基金は274百万円増加したため、将来負担比率の分子は減少した。

今後も平田村保健生涯学習施設建設事業等の多額の財政需要が見込まれるため、充当可能基金等の確保を図りながら分子の上昇を抑えていきたい。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		883	1,103	1,247
減債基金		530	530	530
その他特定目的基金		288	364	476
公共施設等総合管理基金		0	100	200
森林環境譲与税基金		15	12	23
学校教育施設整備基金		13	14	16
肝炎撲滅臨時特例基金		30	29	29
集落営農推進基金		49	49	49
基金残高合計		1,701	1,997	2,253

令和5年度

福島県平田村

基金全体

(増減理由)

基金全体で令和4年度末残高が1,996,821千円で、令和5年度末残高が2,252,691千円となり、255,870千円増加した。財政調整基金は144,009千円積立をし、減債基金は11千円積立をした。

(今後の方針)

複数の基金が設置されているため、基金の一元的な管理を行い、同様の性質の基金については一括運用などの最適な運用を目指すことを検討する。

財政調整基金

(増減理由)

基金積立金として144,009千円積立を行った。

(今後の方針)

引き続き健全財政運営に努め、計画的に積立を行う。

減債基金

(増減理由)

基金積立金として11千円積立を行った。

(今後の方針)

平田村保健生涯学習施設建設事業等の財源として過疎対策事業債や公共施設等適正管理推進事業債等の借入に伴い、元利償還金が大幅に増加することから、将来の償還に備え計画的に積立を行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設等総合管理基金は、公共施設等を総合的かつ計画的に管理することにより財政負担の経変及び平準化を図るための財源として基金

を充当する。

森林環境譲与税基金は、森林整備等を行う事業の財源として基金を充当する。

学校教育施設整備基金は、学校教育施設整備の財源として基金を充当する。

肝炎撲滅臨時特例基金は、ウイルス性肝炎の根治を目的として行う早期治療の推進を図るための対策費の財源として基金を充当する。

集落営農推進基金は、集落営農の推進に関する事業の財源として基金を充当する。

(増減理由)

公共施設等総合管理基金は、令和4年度に新設され、新たに100,002千円積立をした。

森林環境譲与税基金は、新たに11,899千円積立をし、1,250千円取崩した。

学校教育施設整備基金は、1,800千円積立をした。

肝炎撲滅臨時特例基金は、肝炎治療特別支援事業の実施に伴い204千円取崩した。

(今後の方針)

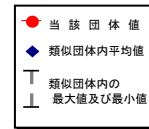
基金造成の目的に沿った運用を行い、住民福祉の向上に努める。また、時代の変化と行政需要の変化を的確に捉え、基金の改廃

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

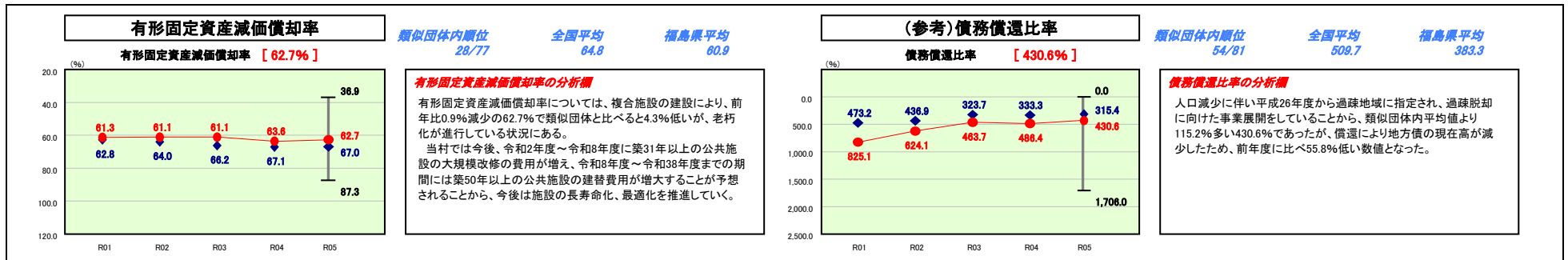
令和5年度

福島県平田村

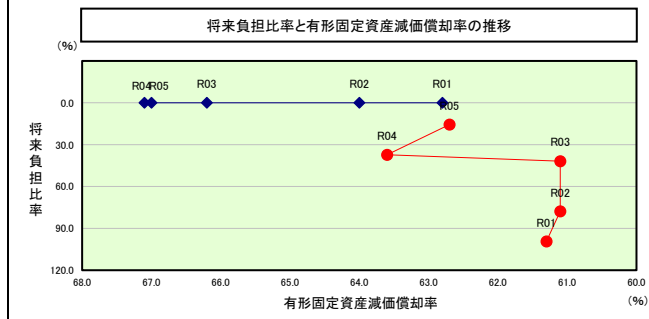
人口	5,512人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,394人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	93.42km ²	実質公債費比率	13.9%
歳入総額	4,657,632千円	将来負担比率	15.6%
歳出総額	4,370,959千円	市町村類型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-1
実質収支	286,673千円	(年度毎)	R04 II-1 R05 II-1
標準財政規模	3,139,552千円		
地方債現在高	6,542,403千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



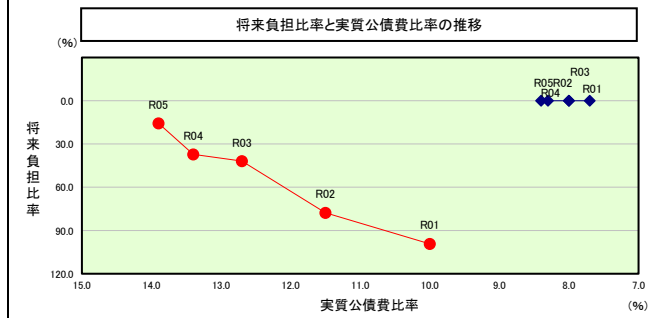
分析欄

有形固定資産減価償却率は、総合計画に基づいて実施してきたひらた清風中学校建設事業や、こども園建設事業、保健センター・公民館複合施設建設事業等の影響により、類似団体より低い値となっている。将来負担比率は充当可能基金や基準財政額算入見込額が増加したことに加え、償還による地方債現在高の減少や基金の増加により、21.6%減の15.2%となっている。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	99.3	77.7	41.8	37.2	15.6
	有形固定資産減価償却率	61.3	61.1	61.1	63.6	62.7
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	62.8	64.0	66.2	67.1	67.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

本村はこれまで、総合計画に基づいた村道や農道の改良舗装等の道路整備、農地基盤整備、小中学校等の教育施設の充実、生活環境整備としての簡易水道・農業集落排水事業や公営住宅の整備、観光施設の充実等持続的に発展していくことができる村づくりに努めてきた。自主財源が乏しい本村にとっては、補助金のほか起債を活用した事業展開をしている。また、人口減少に伴い平成26年度から過疎地域に指定され、地方債を活用し過疎脱却に向けた事業展開をしていることから、実質公債費比率は0.5%増の13.9%となった。今後は償還に対する基金等の確保を図りながら、将来負担の抑制に努めたい。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	99.3	77.7	41.8	37.2	15.6
	実質公債費比率	10.0	11.5	12.7	13.4	13.9
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.7	8.0	8.0	8.3	8.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

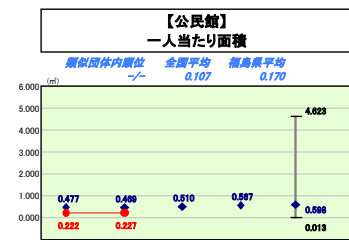
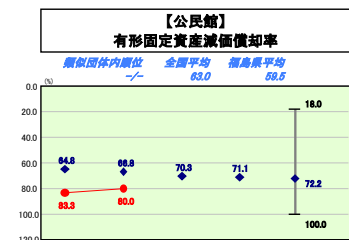
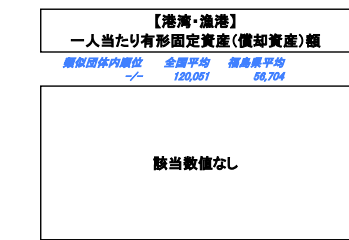
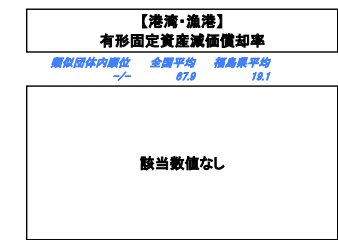
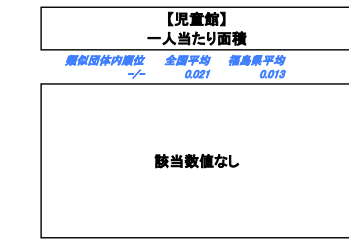
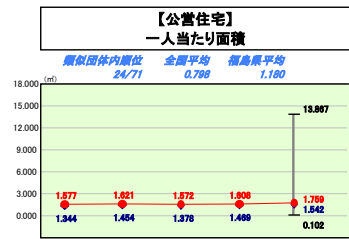
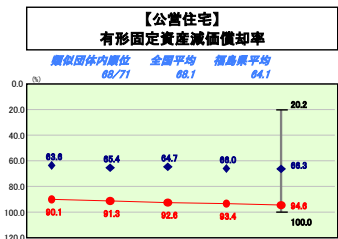
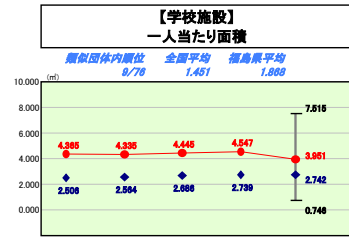
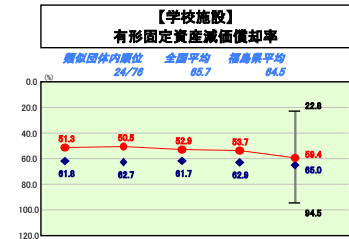
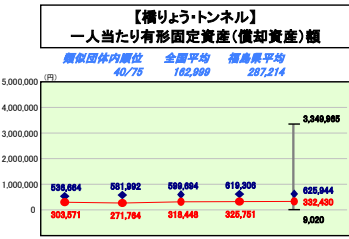
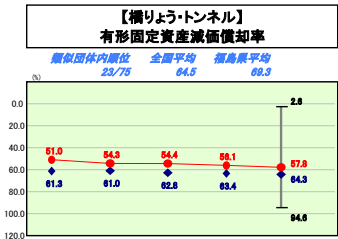
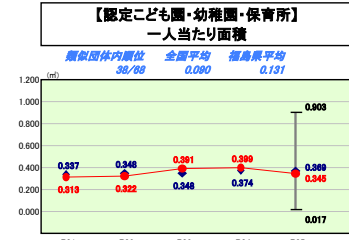
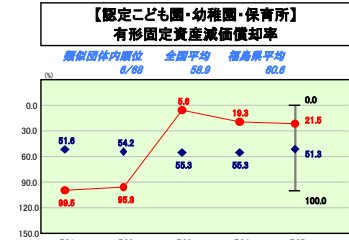
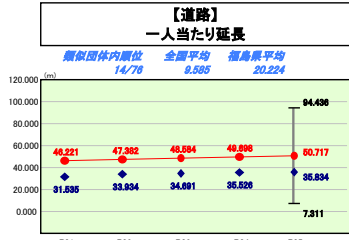
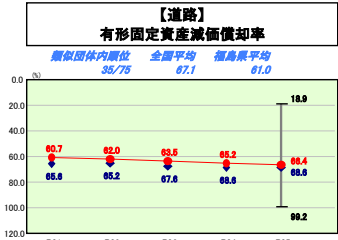
令和5年度

福島県平田村

人口	5,512	人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,394	人(06.1.1現在)	造船実質赤字比率	-	%
面積	83.42	km ²	実質公債費比率	13.9	%
農入総額	4,657,632	千円	将来負担比率	15.6	%
農出総額	4,370,969	千円	市町村類型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-1	
実収支	286,673	千円	(年度毎)	R04 II-1 R05 II-1	
標準財政規模	3,139,552	千円			
地方債残高	6,542,403	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に限るもの。



施設情報の分析

道路・橋りょう整備については定期的な維持補修と改良整備を実施していることから、類似団体に近い数値となっている。公営住宅については、耐用年数を迎える施設も多く、老朽化が進行している中、建替更新の費用も踏まえて検討が必要である。公民館は老朽化に伴う取り壊しを行い、健センターと公民館の複合施設として集約を行った。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

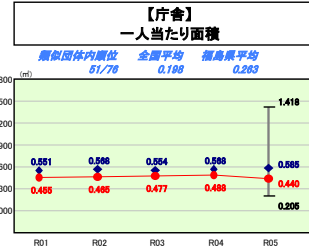
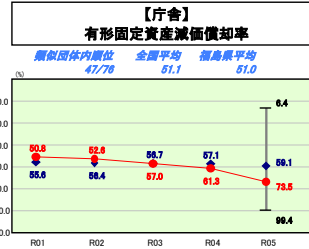
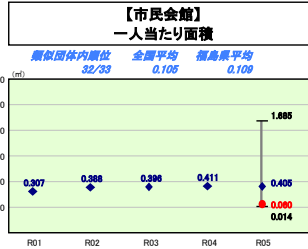
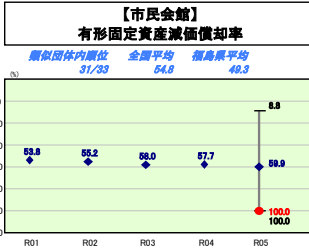
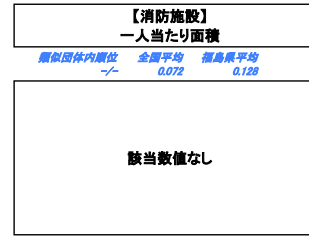
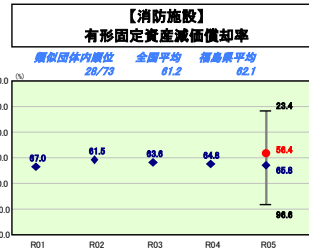
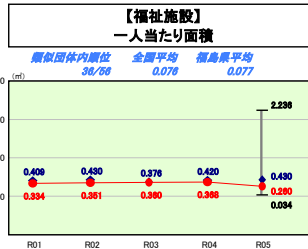
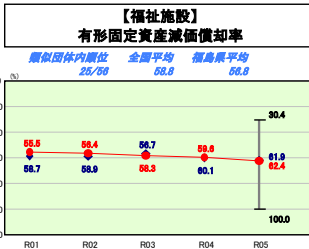
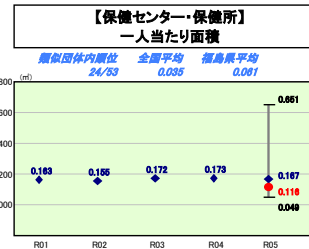
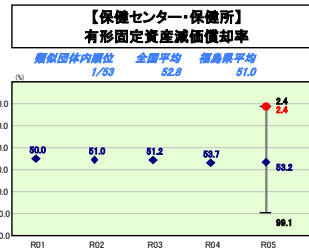
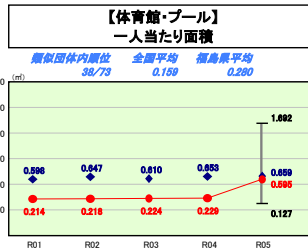
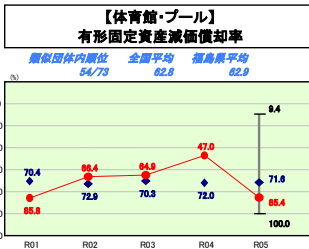
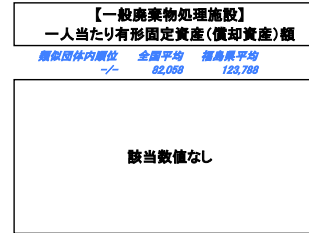
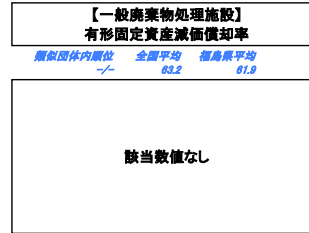
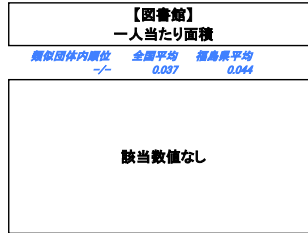
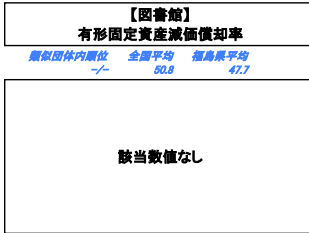
令和5年度

福島県平田村

人口	5,512	人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,394	人(06.1.1現在)	造船実質赤字比率	-	%
面積	83.42	km ²	実質負債比率	13.9	%
歳入総額	4,657,632	千円	将来負担比率	15.6	%
歳出総額	4,370,969	千円	市町村類型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-1	
実収支	286,673	千円	(年度毎)	R04 II-1 R05 II-1	
標準財政規模	3,139,552	千円			
地方債残高	6,542,403	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 社会福祉施設及び庁舎については、減価償却が進み、類似団体内平均を引き続き上回った。体育館・プールについては、計上漏れを修正したことにより、減価償却率が上昇した。保健センターは公民館との複合施設となったため、減価償却率は低い数値となった。それ以外については概ね昨年度から横ばいである。